



安全



社会



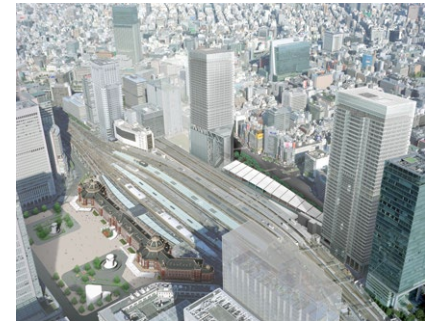
環境

## 社会とのかかわり

### 地域との連携強化

東日本エリア、そして日本が元気であることが、JR東日本グループの存立基盤です。鉄道という社会インフラを担う企業として、かつ地域の一員として、地域と一緒にあって、地域のあるべき未来を考え行動していきます。また、「当社グループだからできる」地域活性化策や観光振興策を精力的に実行するとともに、「駅を中心とした魅力あるまちづくり」を推進しています。

「大規模ターミナル駅開発」、「選ばれる沿線ブランドづくり」、「地方中核都市の活性化」の3つのまちづくりの推進をすることで、地域社会の一員として、地域の皆さまとともにあるべき未来を考え、元氣な地域の構築へと取り組んでいます。



東京ステーションシティ(イメージ)

#### ■大規模ターミナル駅開発

品川エリアでは、「グローバル ゲートウェイ 品川」として世界中から先進的な企業と人材が集い、多様な交流から新たなビジネス・文化が生まれるまちづくりの実現をめざし、その街の中核となる田町～品川間の新駅の工事に着手しました。渋谷駅では、東急東横線の地下化などを契機に、わかりやすく快適な駅周辺空間を創出するため、関係事業者とともに、駅の機能更新・再編、周辺基盤施設の再編・拡充、並びに共同開発ビルの新設工事を行っています。横浜駅では、周辺の開発機運の高まりもあり、駅と街の魅力向上、防災力の向上、環境問題への取組み、回遊性などの強化などをテーマに、自治体と連携しながら西口駅ビルの建替工事を進めています。

#### ■選ばれる沿線ブランドづくり

中央ラインモールプロジェクト(中央線)の推進を始め、山手線沿線のまちあるき情報等を提供する「FUN TOKYO!」(山手線)、京葉線のさらなる発展に向けた「京葉ベイサイドラインプロジェクト」(京葉線)、地域資源を活かした文化の醸成を図る学びの場「くらすクラス」(南武線)等、駅周辺だけではなく、駅間の高架下等の開発やリニューアル等を推進するとともに、その沿線にある地域の情報を発信することで、「住んでみたい」「訪れてみたい」と思っただけの「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組んでいます。



くらすクラス



安全



社会



環境

### ■地方中核都市を中心としたまちづくり

地方自治体の進めるコンパクトシティ構想・中心市街地活性化計画などと一緒に、中核駅を中心としたまちづくりを推進しています。例えば秋田では、秋田県・秋田市と「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を締結し、秋田駅の観光拠点化リニューアル、西口の交通結節機能強化および放送局誘致、東口における健康・スポーツタウンなど、「ノーザンステーションゲート秋田」として地域と一体となり、駅周辺のまちづくりを進めています。今後、新潟駅などにおいて、連続立体交差化事業などのまちづくりと連動し、駅周辺用地の機能の再構築を進め、地方中核都市の活性化に貢献していきます。



秋田駅外観 ©SATOSHI ASAKAWA

### ■鉄道の立体交差化によるまちづくり・交通円滑化への貢献

交通渋滞の解消、鉄道・道路それぞれの安全性の向上を図るとともに、駅等の鉄道を中心とした街の一体的な発展を図るため、沿線自治体により計画・実施されている新潟駅付近等の立体交差事業に当社も協力しています。

新潟駅付近高架化事業では、2018年春の高架ホームの使用開始、踏切2カ所の廃止および新幹線・在来線の同一乗換ホーム使用開始に向け、工事を進めています。



新潟駅全景



### 東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、安全の確保ができる区間から順次工事を進め、運転を再開してきました。

常磐線相馬～浜吉田間については、復興まちづくりと一体となった復旧に向けて工事を進め、2016年12月に運転を再開しました。

また、福島第一原発20km圏内の方針としては、沿線地域の除染や住民の皆さまの帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の支援・協力をいただき避難指示解除にあわせて運転再開することとしています。この方針に基づき、小高～原ノ町間では南相馬市の避難指示解除にあわせて2016年7月に、浪江～小高間では浪江町の避難指示解除にあわせて2017年4月に運転を再開しました。さらに、竜田～富岡間は2017年10月に、富岡～浪江間は2019年度末までの運転再開に向けて復旧工事を進めています。

気仙沼線柳津～気仙沼間、大船渡線気仙沼～盛間については、早期に安全で利便性の高い輸送サービスを提供する観点から「BRTによる仮復旧」を行ってきましたが、被災地の復興まちづくりが本格化する中、地域がさらに発展していくために、復興に貢献する持続可能な交通手段として今後もBRTを継続して運行することを提案し、すべての沿線自治体と合意に至りました。

山田線宮古～釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営について沿線自治体等と合意しており、2018年度内の開業に向けて復旧工事を進めています。

震災直後に約400kmあった運転見合わせ区間は、2017年4月までに約218kmで鉄道での運転を再開、約99kmでBRTにより復旧し、残る運転見合わせ区間は約83kmとなっています。

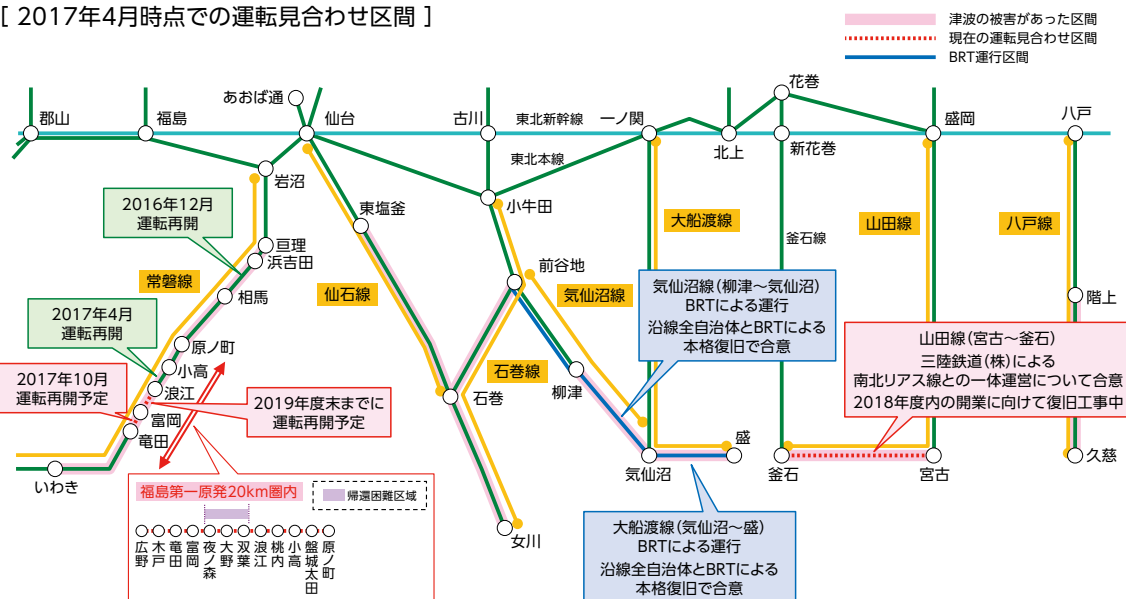


相馬・浜吉田間運転再開時の様子



専用道走る気仙沼線BRT

[ 2017年4月時点での運転見合わせ区間 ]





■只見線(会津川口～只見間)の上下分離方式による鉄道復旧について

只見線は、「平成23年7月新潟・福島豪雨」(2011年7月)により、全線で運転を見合わせ、会津坂下～小出間において橋りょう損傷や盛土崩壊、土砂流入等の被害を受けました。

その後、復旧工事が完了した区間から順次運転を再開しましたが、現在も運休となっている会津川口～只見間は3ヵ所で橋りょうが流失するなど甚大な被害が発生しており、現在もバスによる代行輸送を行っています。



第5只見川橋りょう



第6只見川橋りょう



第7只見川橋りょう



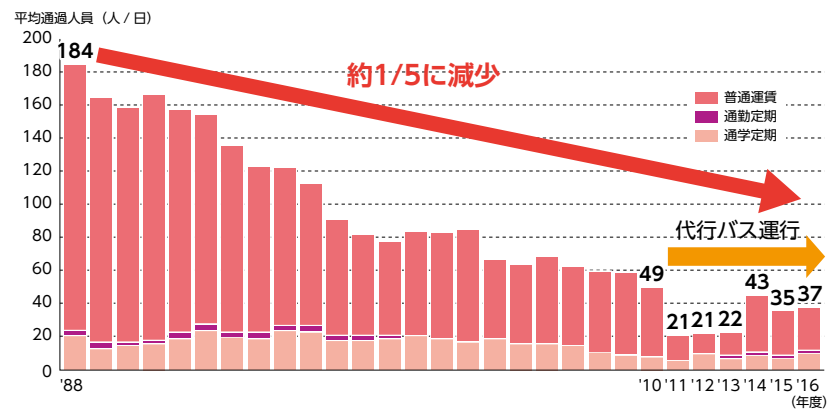
代行バス

運休区間についてはご利用が少ないことから、今後のご利用見通しを踏まえ、地域の交通のあり方について関係者と議論を重ねてきました。その結果、福島県や沿線自治体の皆さまからの鉄道復旧に対する強い要請を踏まえ、上下分離方式による鉄道復旧をめざす結論に達し、2017年6月に福島県と「只見線(会津川口～只見間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を締結しました。

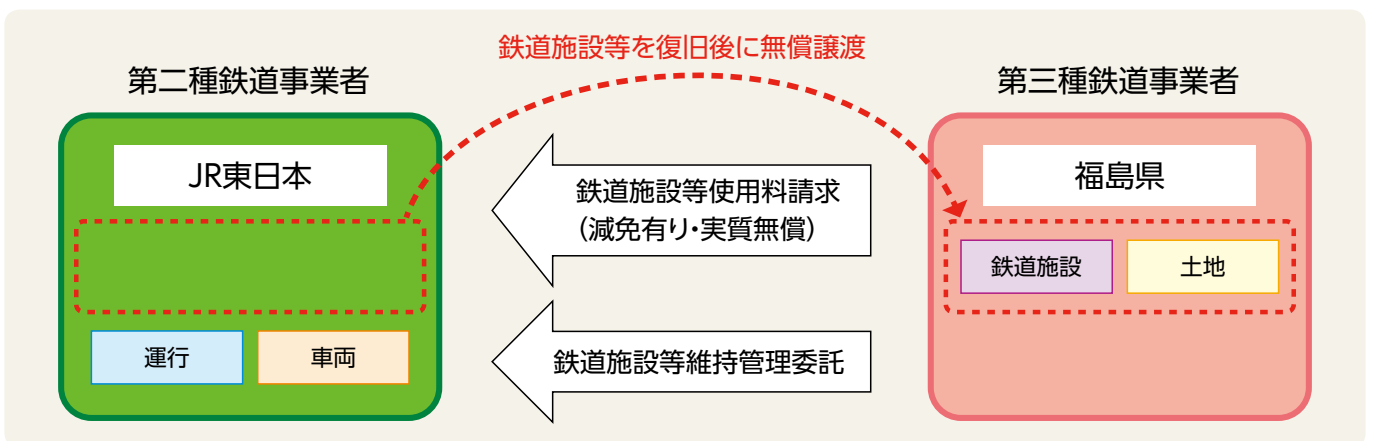
合意した上下分離方式は、線路や電気設備などの鉄道施設と土地を復旧後に福島県へ無償譲渡し、福島県が第三種鉄道事業者となり、当社はその施設や土地を実質無償で借り受けて、第二種鉄道事業者として日々の運行や車両の維持管理を受け持つ方式です。

今後については、2018年春頃に工事着手をめざしており、工期は工事着手後約3年を見込んでいます。なお、営業運転再開時期については、工事の進捗状況等を踏まえ、福島県と協議のうえ決定していきます。

〔 運休区間のご利用状況 〕



〔 運休区間の上下分離方式イメージ 〕

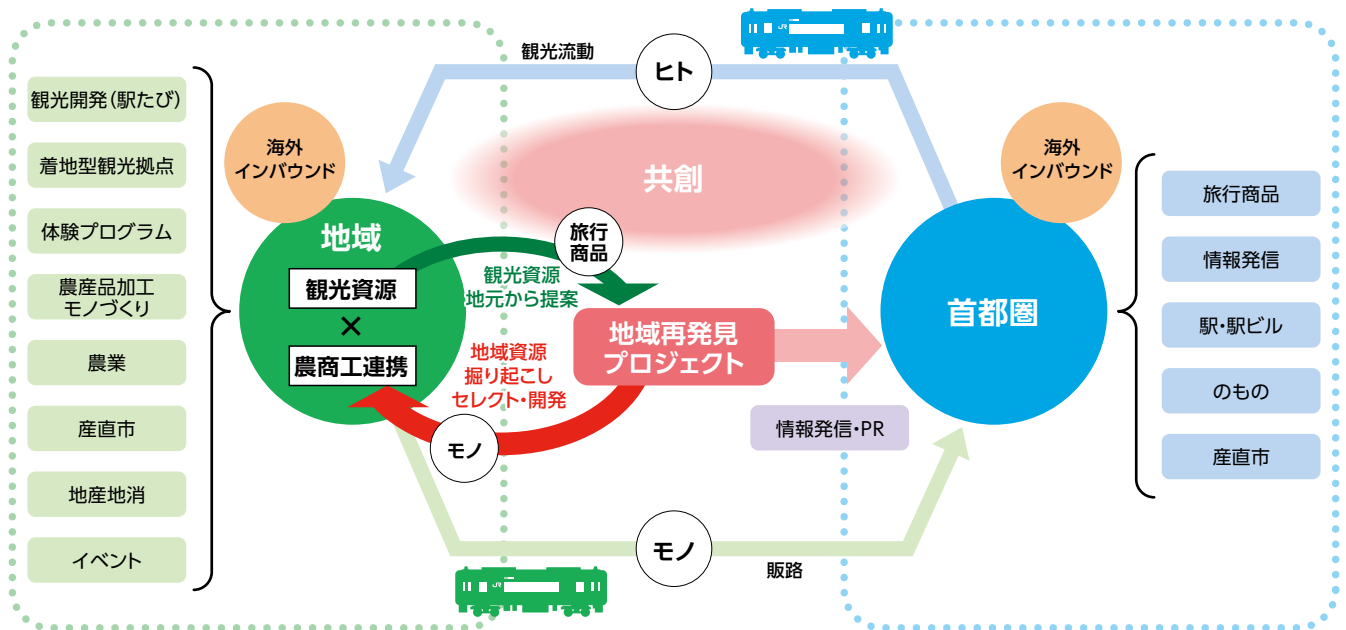


## 地域再発見プロジェクト

### 「地域再発見プロジェクト」の展開

地域との連携を強化する「共創」戦略のもと、首都圏と地域間で大きな「ヒト・モノ」の循環を生み出し、インバウンドも見据えた新たなマーケットを創造することをめざす「地域再発見プロジェクト」を推進しています。JR東日本グループが有する鉄道ネットワークや地域の拠点としての駅、幅広い事業ノウハウ、首都圏を中心とした販路・広告媒体等を活かしながら、伝統文化、地産品といった有形無形の観光資源の発掘、首都圏と地域の双方向での情報発信や販路の拡大などを行っています。

〔「地域再発見プロジェクト」概念図〕



首都圏では、デスティネーションキャンペーン等の営業施策と連動し、上野駅で開催している地域再発見プロジェクト「産直市」や生産者が商品と地域の魅力を伝える常設ショップ「のもの」を上野駅や秋葉原駅等で展開しています。JR東日本エリアの各地でもさまざまな取組みを行っており、2016年度はグループ全体で延べ4,900日の産直市を開催し、地域活性化のイベントも多数開催しました。

「地域再発見プロジェクト」の展開に向け、当社グループの首都圏物流拠点や高速バスのトランクなどの既存インフラを活用し、2016年4月に「地域活性化物流LLP(有限責任事業組合)」を設立して、地産品の首都圏での流通の促進に取り組んでいます。

また、2017年には、これまで、連携を深めた地域の生産者・加工者等を対象に、エキナカ・駅ビル等で実施したモノづくりやコトづくりの優れた取組みに対する表彰「JR東日本『のもの』アワード」を創設しました。



地域再発見プロジェクト「産直市」



のものキッチン池袋東口店



### ■もの1-2-3プロジェクト

地域との連携強化を図るべく、地域の魅力ある農産物等の素材と優れた加工技術を組みあわせ、JR東日本グループがプロデュースすることにより、地域の6次産業化に向けたものづくりを推進しています。「もの1-2-3プロジェクト」は、商品開発と販売を通じて、地域の農林漁業と連携し東日本エリアを応援する、ものづくりプロジェクトです。当社が1次・2次・3次産業をつなぎ、6次産業化に向けたものづくりを推進して行こうとの思いが込められています。



信州産の鹿肉を活用した「信州ジビエTHE★鹿肉バーガー」



宮城産大豆を活用した「仙台きなこシリーズ」



茨城産ほしいも原料芋を活用した「ほしいも農家の白プリン」

### ■1次産業への参入

1次産業の課題解決と農産物を通じた食の魅力向上をめざして、2016年春に地域農家と連携したアグリビジネスへの参入を開始しました。福島県いわき市の「JRとまとランドいわきファーム」は、太陽光利用型植物工場により高品質なトマトを生産し、隣接する6次産業化施設での加工やグループ会社の食材用に活用しています。新潟市の「JR新潟ファーム」は、国家戦略特区を活用して設立された農業生産法人で、酒米生産を通じて新潟日本酒文化の発展へ一翼を担っています。また、仙台市の「JRアグリ仙台」は生産から販売事業までの一体的な経営により、マーケットニーズにあった生産を行うとともに、集客力の高い駅において、直売所を運営し、地域の良質な「食」を発信する場を提供していきます。今後も安全・安心な農産物を安定生産し、その地域の魅力を高めて、交流人口の増加や地域活性化を図っていきます。



JRとまとランドいわきファーム



JRアグリ仙台



JR新潟ファーム

TICKET  
TO  
TOMORROW

### トマトから創るモノとコト

株式会社JRとまとランドいわきファーム 取締役 **鈴木 弘幸**

「JRとまとランドいわきファーム」は、JR東日本グループが「地域再発見プロジェクト」を進めていく中で、農産物の「作り手」が減少しているという地域の現状に接し、同じ思いを持つ農業者と連携して設立されました。当社グループのネットワークを活用したトマトそのものの出荷のほか、ハンバーガーやジュースなどグループ会社と連携した6次産業化商品の開発、収穫体験やイベントの開催、首都圏での対面販売などを通じて、たくさんのお客さまにいわき産のトマトの美味しさをお伝えしています。今後も美味しいトマトの生産や地域と連携した6次産業化に取り組むとともに、情報発信やコトづくりを通じて、交流人口を拡大し地域の活性化に貢献したいと考えています。



© Kōji Arimitsu



## 観光振興の取組み

### ■ デスティネーションキャンペーン (DC)

デスティネーションキャンペーン(以下、DC)とは、地方自治体、観光関係者およびJRグループ等が一体となって、地域の観光資源の開発や全国的な宣伝を行い、お客さまの誘致、JRの利用促進を図ることを目的に実施する大型観光キャンペーンです。キャンペーンを一過性で終わらせることなく、DC本番の一年前の同時期に「プレDC」、DC本番の一年後に「アフターDC」として展開をし、現地の受入体制の構築や観光素材の磨き上げを行うことで、新たな観光地への昇華と、その後の継続的な地域の観光振興につなげることを一つの目標としています。1976年に開催された和歌山県「きらめく紀州路」以降、現在も継続して毎年4回平均で実施されています。

2011年3月の「東日本大震災」後は、JRグループの復興応援施策の一つとして、東北6つの各県でDCを行い、2016年7月から9月まで「青森県・函館DC」を開催しました。また、2017年7月から9月までは「信州DC」を開催しています。今後も地域観光の活性化や観光客の定着並びに地元自治体との連携を強化していきます。



信州デスティネーションキャンペーンのセレモニー

TICKET  
TO  
TOMORROW

### DCで深まる地域との絆とおもてなし

長野支社 中込駅 駅長 岡村 康登

小海線は八ヶ岳の雄大な姿を眺める事ができる高原路線です。中込駅は佐久市の中心駅として、小海線の運行・営業・工務全体を担う小海線営業所を併設し、小海線の要衝としての役割を果たしています。

信州DCのオープニングでは、沿線市町村や商工会議所等と連携してセレモニーを行い、地元自治体による七夕まつりをあわせて開催するなど、地域と一体となった歓迎イベントを実施しました。また、7月1日から運行を開始した「HIGH RAIL 1375」の運行日には、小海線内の各駅長をはじめ、営業所全体でのお出迎えやお見送り、社員が作成したポストカードの車掌からの配布などを社員総出で行っています。高原の爽やかな風を満喫できる小海線にぜひお越しください。





安全



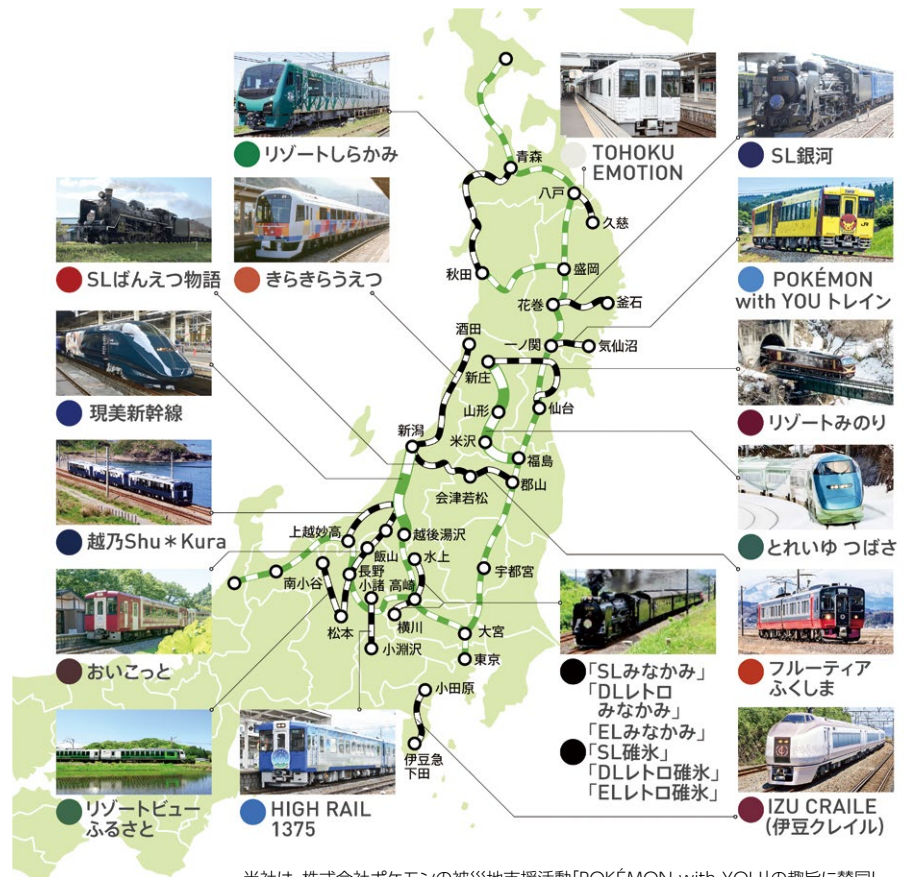
社会



環境

## ■のってたのしい列車

JR東日本では、「乗る」こと自体が目的にもなるさまざまな「のってたのしい列車」の運行を行っています。新幹線、特急車両、SLなど、それぞれに異なるテーマを持ち、趣向を凝らしたユニークな列車デザインは、走るテーマパークを彷彿させます。車窓を眺めながら、食事やスイーツを楽しんだり、さらにはアートや音楽、そして「足湯」まで満喫したり、列車を降りた瞬間、次はどの列車に乗ろうかワクワクしてしまうような新感覚の旅をご提供しています。



当社は、株式会社ポケモンの被災地支援活動「POKÉMON with YOU」の趣旨に賛同し、同社の協力を受け、POKÉMON with YOU トレインの運行を行っています。  
 ©2017 Pokémon. ©1995-2017 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.  
 ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

### [ 主なのってたのしい列車の特徴と地元と連携した取組み ]

列車名	特徴・地元と連携した取組み
リゾートしらかみ	津軽三味線の生演奏や津軽弁「語りべ」の実演、津軽伝統金多豆蔵人形芝居などを車内で実施しているほか、停車駅から地元の方が乗り込んで、出来立ての軽食などを直接ご案内する「ふれあい販売」を実施しています。
TOHOKU EMOTION	JR八戸線が走行する「洋野町(ひろの)」の皆さまが列車に向かって精一杯大漁旗を振ったり、手を振ったりする活動を継続的に行っており、「洋野エモーション」という造語も生まれています。
フルーティアふくしま	福島県産のフルーツなどを贅沢に使用した旬味豊かなオリジナルスイーツを車内で提供しています。メニューは季節に応じて変更しており、果物王国福島が育んだ旬のフルーツをお楽しみいただけます。
越乃Shu*Kura	地元の酒蔵や長岡大学が交代で、車内に直接乗って、地酒の試飲や酒にまつわる話をするイベントを実施しています。
HIGH RAIL 1375	沿線の高原野菜や日本三大ケーキのまちの一つである「佐久」のスイーツを提供しているほか、夜の時間帯に走行する「HIGH RAIL 星空号」では野辺山駅で小海線沿線の星空案内人による星空観察会を行っています。

### 地方創生について

JR東日本グループでは、グループ経営構想Vにおいて「地域に生きる。世界に伸びる。」をコンセプトワードとし、事業活動を通じて東日本エリアの発展をめざしています。

その中で、地方創生については、「観光振興」「地域産業活性化」「地方中核駅を中心としたまちづくり」などを進めています。具体的には、「観光振興」については、「TRAIN SUITE 四季島」やのってたのしい列車の運行を通じた各地域の魅力の発信、「地域産業活性化」については、農林漁業の「6次産業化」の取組みとしての農作物の生産や当社グループのネットワークを活かした首都圏での地産品の販売、「地方中核都市を中心としたまちづくり」については、秋田や新潟などにおける地元自治体などと連携した駅を中心としたまちづくり、などに取り組んでいます。





## 子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」

### ■子育て支援施設 ～“子育てをしながら働く”を応援～

駅から概ね5分のアクセスの良い立地を中心に「駅型保育園」等の子育て支援施設の開設を進め、「仕事」と「子育て」の両立を応援しています。1996年から開設した子育て支援施設は102ヵ所(2017年5月現在)に達しており、2020年4月までに130ヵ所まで拡大することをめざしています。「駅型保育園」では通勤途中に送迎ができるメリットに加え、父親と登園する子どもも多く見られ、当社の取組みは男性の育児参加の支援にもつながっています。

2017年5月には、子育て支援施設100ヵ所達成を記念し、車内に子育て支援施設に通うお子さまの絵画などを掲出した「HAPPY CHILD TRAIN」を運行しました。



「駅型保育園」の様子  
(戸田駅前さくら草保育園)



HAPPY CHILD TRAIN

### ■子育て応援イベント開催

#### こども鉄道作品展

当社の駅型保育園に通う子どもたちによる作品展を、鉄道博物館(埼玉県さいたま市)で毎年開催しています。

「でんしゃ」というテーマのもと、子どもたちが制作した独創的で、夢のある作品を多くの方に楽しんでいただいています。保育園の日頃の保育活動の発表の場、また子どもたちの成長を確認していただく場にもなっています。



第7回こども鉄道作品展

#### ペーパークラフト教室

「子どもたちにもっと鉄道を身近に感じてほしい、親子の思い出をたくさんつくってほしい。」そんな思いから、親子参加型ワークショップ「新幹線ペーパークラフト教室」を各地で開催しています。



ペーパークラフト完成イメージ



## COTONIOR(コトニア)の展開

多世代交流をテーマとした子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)」を開設しています。

「COTONIOR(コトニア)」とは、「子ども(codomo)+と(to)+シニア(senior)」からなる造語であり、吉祥寺と赤羽、西船橋、国立の4カ所で展開しています。

各施設のレイアウトの工夫や季節イベントを開催するなど、子どもたちとシニア世代の方が交流し、多世代が集うあたたかな場になっています。



コトニア吉祥寺



コトニア国立

TICKET  
TO  
TOMORROW

### 子育て支援を通じて未来を創造する

本社 事業創造本部 子育て・シニアグループ 課員 **山崎 優奈**

私は現在、グループ会社の(株)ジェイアール東日本スポーツからJR東日本に出向しており、主にJR東日本グループの子育て支援施策の計画・実施を担当しています。夏休み期間中に鉄道博物館で行った「こども鉄道作品展」や、子育て支援施設100カ所達成を記念した「HAPPY CHILD FESTIVAL」では、お子さまやご家族に喜んでいただけるよう、さまざまなメニューを検討し、社外との交渉や、社内の関係箇所への協力依頼、会場との調整を行いました。期間中、責任者として会場にいましたが、参加されたお子さまやご家族が笑顔で楽しんでいる姿を拝見して、大きなやりがいと達成感を感じました。

これからは、グループ会社からの出向者という立場を活かして、グループ会社を含めた子育てイベントの開催など、従来の取組みをさらに一歩進めた新たな子育て支援メニューにも挑戦するとともに、2020年4月までに子育て支援施設を130カ所まで拡大することをめざしていきます。





## 文化活動

### ■公益財団法人東日本鉄道文化財団

JR東日本の経営資源を継続的に社会貢献活動に役立てるため、1992年に財団法人東日本鉄道文化財団を設立（2010年4月に公益財団法人化）し、鉄道を通じた地域文化の振興、鉄道に関する調査・研究の促進、鉄道にかかわる国際文化交流の推進等に取り組んでいます。主な活動内容は、鉄道博物館・東京ステーションギャラリー・旧新橋停車場・旧万世橋駅の運営、地方文化事業支援、アジア各国の鉄道事業者の研修受け入れなどです。

#### 鉄道博物館

鉄道にかかわる遺産・資料の調査研究を体系的に行う「鉄道博物館」、実物を中心とした展示により鉄道の歴史を語る「歴史博物館」、鉄道の原理・仕組みや技術について体験的に学習できる「教育博物館」の3点をコンセプトに2007年10月14日（鉄道の日）に埼玉県さいたま市にオープンしました。以来、多くのお客さま（2016年度は約77万人）にご来館いただいています。今後、館内のリニューアルや新館の建設を計画しており、順次部分的にオープンし、2018年夏にグランドオープンを予定しています。



鉄道博物館

#### 東京ステーションギャラリー

JR東日本発足一周年を迎えた1988年春、駅を単なる通過点ではなく、香り高い文化の場として提供したいという願いを込めて、東京駅丸の内駅舎内に開館しました。

地理的・歴史的に近現代日本の中核に位置しており、重要文化財でもある東京駅丸の内駅舎において美術館活動を行うことの意義を認識し、活動を行っています。



東京ステーションギャラリー

#### 地方文化事業支援

1993年度より地方文化の振興をめざし、当社エリア内の貴重な文化遺産や伝統芸能などの保全と継承、地域発展のために、資金援助を行う形で、地方文化事業の支援を行っています。2017年度末までの支援件数は、合計182件になります。



地方文化事業支援



## 世界へ羽ばたく事業展開

### ■グローバル展開について

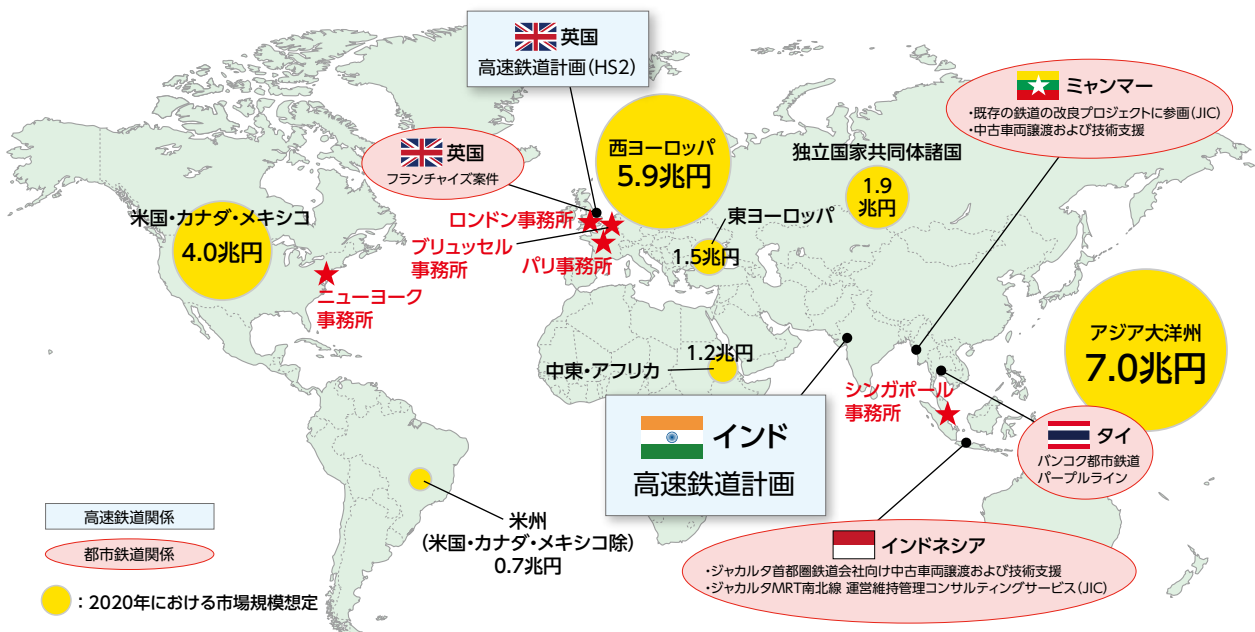
「グループ経営構想V」では、「無限の可能性の追求」の一つとして「新たな事業領域への挑戦～グローバル化～」を掲げています。経営構想実現のため、当社の持つ経験や技術・ノウハウ等を活かして、将来の成長に向けての新たな事業領域へ挑戦しています。同時に海外の鉄道に関する技術・サービスなどを吸収し、当社グループが有する技術・ノウハウと融合し、磨きをかけていくことにより、日本国内の鉄道のブラッシュアップを行います。さらには当社グループの社員が国際事業に携わることで社員の意欲・能力・達成感の向上など、人材の育成と内外に開かれた企業風土の改革につなげていきます。

現在、世界各国で公共交通機関が見直され、地球環境問題への意識の高まりや新興国の経済成長のなかで、環境にやさしい公共交通機関として世界的に鉄道への関心が高まっています。世界各地で多くの鉄道プロジェクトが検討されており、世界の鉄道マーケットは今後年平均2.6%成長し、2020年には約22兆円の規模へと拡大することが見込まれています。そのような状況のなかで、当社は、国内外の企業と協力しつつ、オペレーション&メンテナンス分野(列車の運行や設備の保守など)に関する計画・管理・支援・実施)など、私たちの持つノウハウを活かして、グローバルな事業展開に挑んでいます。国際事業の展開にあたっては、成長著しいアジアを重点地域と位置づけるとともに、各地域の鉄道プロジェクトに対応していきます。

2011年11月、高速鉄道、都市鉄道、貨物鉄道に関するさまざまな実績とノウハウを持つ国内の鉄道事業者とともに、海外の鉄道コンサルティング業務を行う日本コンサルタンツ(株)を設立しました。現在同社は、オペレーション&メンテナンス分野を中心とした海外鉄道コンサルティング事業を積極的に展開しています。また、2012年4月から鉄道車両の製造を担う(株)総合車両製作所がグループ会社に加わりました。

上記に加え、2017年6月に当社は本社内に「国際事業本部」を新設しました。海外における多くの鉄道プロジェクトが進捗する中で、国際事業へのさらなる挑戦に向け、国際事業の効率的な管理と人材の育成を加速させます。

#### [ 海外鉄道プロジェクトおよび事務所所在地 ]



※UNIFE World Rail Market Study Forecast 2016 to 2021から作成



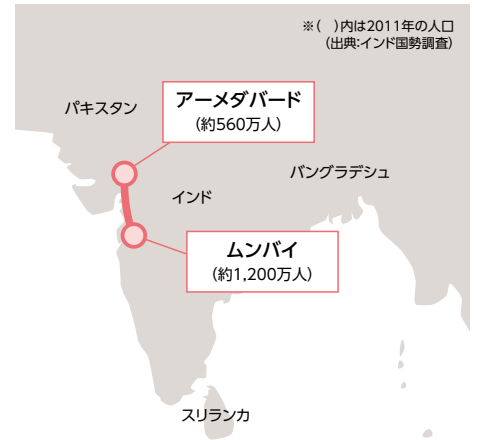
### ■インド高速鉄道プロジェクトの推進

インド政府が発表した高速鉄道7路線のうちムンバイ・アーメダバード路線について、2015年12月「高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協力覚書」が締結され、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画で日本の新幹線方式が採用されることとなりました。

現在日本とインドの両国政府間において具体的な事業スキーム等インド高速鉄道に関する協議が実施されており、2016年11月の日印政府間協議においては、高速鉄道計画のプログレスレポートが発表され、2018年着工、2023年開業のスケジュールが示されました。当社は、官民一体となった協力の中で、新幹線のオペレータとしての豊富な経験から技術的支援を実施しています。

2016年3月に、当社のグループ会社である日本コンサルタンツ(株)が、高速鉄道の技術基準策定に関するコンサルティングである「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」をJICAより受注し、当社もインド高速鉄道プロジェクト担当の役員を設置するなど、社内体制の強化を行いました。

また、2016年12月にムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道建設事業のための設計および入札図書(案)の作成と入札支援を行う「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を日本コンサルタンツ(株)、日本工営(株)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(株)の3社による共同事業体(JV)がJICAより受注し、現在、業務を実施中です。



### ■タイ・バンコク パープルラインへの事業参画

当社は、タイ・バンコクの都市鉄道路線であるパープルラインにおいて、鉄道車両や各種地上設備についてトータルでメンテナンスを行う事業へ参画しています。パープルラインは、タイの首都バンコク北部バンスー地区と北西郊外のバンヤイ地区を結ぶ鉄道路線で、2016年8月に営業を開始しました。当社は、丸紅(株)、(株)東芝との共同出資により2013年12月にメンテナンス会社であるJapan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltdをバンコクに設立し、鉄道車両や信号、軌道、電力、ホームドア、自動運賃収受システム、鉄道車両基地設備などについて10年間のメンテナンス業務を実施しています。また、(株)総合車両製作所がステンレス製車両全21編成63両を製造し、納入しました。



走行するパープルライン車両



軌道メンテナンス



■英国フランチャイズ参画に向けた取組み

英国の鉄道運営では、鉄道運行部門とインフラ管理部門を分離する「上下分離制」が導入されており、旅客輸送部門では19の列車運行会社に分割されています。英国フランチャイズ制度とは、それぞれの列車運行会社の運営権を入札により選考し、英国運輸省や所管の交通当局により7～10年程度の運営権が付与されるという制度です。

2017年8月、当社はウェストミッドランズ案件の運営権を三井物産(株)、オランダ鉄道系のアベリオUKと協同で獲得しました。この事業は、ロンドンへの通勤路線、ロンドンからイングランド北西部の都市リバプールまでをつなぐ長距離路線およびイングランド中西部にある英国第2の都市バーミンガムの都市圏輸送を担うものです。本事業は当社が海外鉄道運行に関わる初めての案件となります。



本事業開始後の運行列車イメージ



バーミンガム ニューストリート駅

■海外鉄道事業者への技術支援

インドネシア共和国の首都ジャカルタでは交通渋滞が激しく、公共交通機関の整備が進められています。既存の鉄道においても、早急な輸送力の増強が求められていることから、当社は2013年からの3年間、都市鉄道の運行を担うジャカルタ首都圏鉄道会社に対して、埼京線等で使用してきた205系車両476両を譲渡しました。併せて譲渡した車両が現地で安定的に運行できるよう、2013年から車両のメンテナンスに関わる支援を実施してきたほか、2016年からは新たにサービス向上につながる支援も実施しています。

ミャンマー連邦共和国においては、2007年より同国の旅客列車の運行や貨物輸送を行っているミャンマー鉄道公社に鉄道車両を譲渡しています。2015年には、東北地区・新潟地区で使用してきた気動車19両(キハ40形、キハ48形)を同公社に譲渡したほか、車両のメンテナンスに関する技術支援も実施しています。



ジャカルタ首都圏鉄道会社に譲渡後、現地で活躍している205系車両



メンテナンス技術支援



ミャンマーに譲渡した気動車



■国際協力

当社は海外の鉄道関係者からの視察等も受け入れており、2016年度に当社を訪問した海外からの視察者は約100カ国、約1,000名に達しています。これらの視察者には、各国の政府関係者や鉄道関係者のほか、海外の研究機関の研究者なども含まれており、相互理解の促進にも役立っています。



新幹線車両メンテナンス視察



山形新幹線連結視察

■国際機関を通じた世界への貢献

当社は、加盟する国際鉄道連合 (UIC) や国際公共交通連合 (UITP)、欧州鉄道会社共同体 (CER)、米国鉄道協会 (AAR)、米国公共輸送協会 (APTA) 等の鉄道国際機関が主催する国際会議を通じて、積極的に情報収集・発信を行っています。2013年1月から2016年12月までUICアジア太平洋地域議長、また2015年6月から2017年5月までUITP会長、2017年5月からUITPアジア太平洋地域会長を務めるなど、世界の鉄道・公共交通の発展、並びにこれらに関するさまざまな課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、海外の鉄道関係者に日本の鉄道システムの特長をアピールするため、海外における展示会、セミナー等への出展や国際会議の招致にも取り組んでいます。



2015年6月～2017年5月  
小縣副会長がUITP会長を務めた



2016年10月  
UITP・LTA (シンガポール陸上交通庁)  
国際交通会議・展示会 (シンガポール)



2017年5月  
UITPグローバル公共交通サミット  
(モントリオール)



## コラム 鉄道車両製造事業の展開

### 1. これまでの取組み

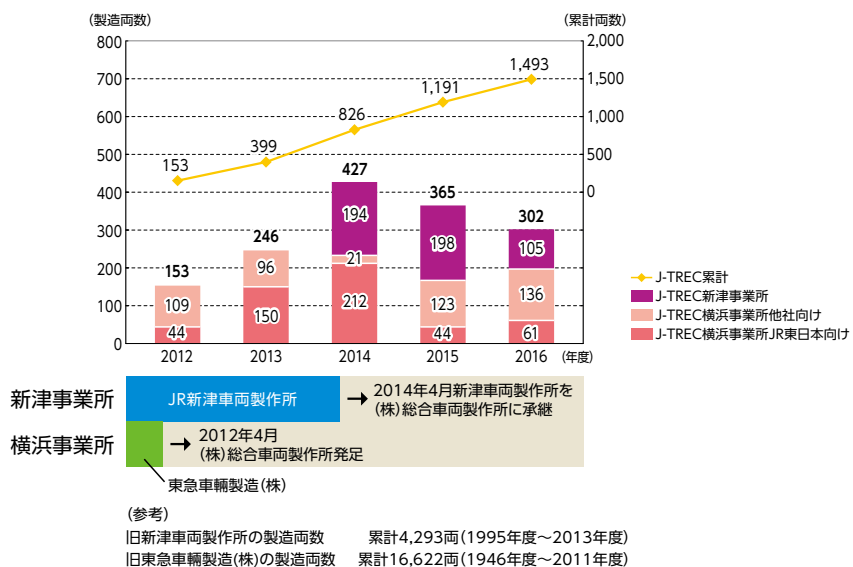
1994年10月、鉄道車両製造のノウハウの取得、技術力の向上のため、新津車両製作所を開設し、主として首都圏向けの通勤・近郊形車両を製造してきました。2012年4月には、鉄道車両製造事業をJR東日本グループの「経営の第4の柱」として確立させるため、日本初のステンレス車両を製造した(株)総合車両製作所(旧東急車輛製造(株))が当社グループに加わりました。また、2014年4月には、新津車両製作所における事業を(株)総合車両製作所に承継しました。

これにより、車両製造の事業展開に鉄道事業者の技術力や視点を活かすことができるようになりました。また、通勤・近郊用車両から新幹線まで幅広い車種を製造できるようになり、効率性の追求だけでなく、スケールメリットを生かした業務運営が可能となりました。

### 2. 「sustina」シリーズに注力

(株)総合車両製作所は、通勤・近郊形車両だけでなく、特急電車E353系、蓄電池電車EV-E301系、北陸新幹線E7系、TRAIN SUITE 四季島、タイ・パープルライン向け車両など、高品質かつ付加価値の高い製品を幅広く提供してきました。

【(株)総合車両製作所の近年の車両製造数推移】



その中でもステンレス車両の強みを生かした主力製品の「sustina」に力を入れていきます。「sustina」は、共通プラットフォーム(車体構造・機器システムの仕様共通化、集約化)の量産効果による製造コストの低減やJR東日本グループのメンテナンスノウハウを生かした保守費削減等により、ライフサイクルコストの低減をめざします。

2017年度には、「sustina」シリーズの大都市向け通勤型車両としてE235系が山手線に導入されていくほか、東京都交通局、東京急行電鉄、京王電鉄など当社以外のお客さまにも展開していく予定です。

今後もグループの総合力を生かして低ライフサイクルコスト化を進めると共に、高品質な製品を提供し続けることで、「sustina」の付加価値を向上させ、幅広く使用される車両をめざしていきます。